

IV 事業の概況

1 直近の事業年度における事業の概況

(1) 損益の状況

① 経常収益

保険引受収益 628 億円に、資産運用収益 105 億円およびその他経常収益 23 百万円を加えた経常収益は 734 億円となりました。

② 経常費用

保険引受費用 617 億円に、資産運用費用 55 億円、営業費及び一般管理費 8 億円ならびにその他経常費用 45 億円を加えた経常費用は 727 億円となりました。

③ 経常利益および当期利益

経常収益 734 億円から経常費用 727 億円を差し引いた経常利益は 7 億円となり、法人税及び住民税 6 億円および法人税等調整額 1 百万円等を差し引いた当期利益は 22 百万円となりました。

(2) 資産の状況

① 資産の部

資産合計は 6,817 億円となりました。主な内訳は、現金及び預貯金 228 億円、コールローン 175 億円、金銭の信託 140 億円および有価証券 6,182 億円であります。

② 負債の部

負債合計は 6,801 億円となりました。主な内訳は、保険契約準備金 3,609 億円および受託金 2,969 億円であります。

③ 資本の部

資本合計は 15 億円となりました。

(3) 保険引受の状況

保険引受収益についてみると、受再保険料から出再保険料等を差し引いた正味収入保険料は 508 億円となりました。保険引受費用のうち支払保険金から回収再保険金を差し引いた正味支払保険金が 170 億円、損害調査費が 11 億円となったため当期の損害率は 35.8%となりました。元受社への再保険手数料である諸手数料及び集金費は 213 億円、危険準備金への繰入等による責任準備金繰入額は、222 億円となりました。また、営業費及び一般管理費は、社費削減に努めました結果 8 億円となりました。

2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目 \ 年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	45,039 (△ 0.2%)	44,515 (△ 1.2%)	48,257 (8.4%)	52,637 (9.1%)	50,859 (△ 3.4%)
経常収益 (対前期増減(△)率)	62,917 (2.9%)	61,195 (△ 2.7%)	67,175 (9.8%)	68,287 (1.7%)	73,430 (7.5%)
経常利益 (対前期増減(△)率)	1,688 (19.8%)	1,077 (△ 36.2%)	661 (△ 38.6%)	534 (△ 19.2%)	707 (32.5%)
当期利益 (対前期増減(△)率)	10 (△ 45.4%)	25 (148.4%)	23 (△ 7.7%)	35 (51.1%)	22 (△ 34.5%)
資本金 (発行済株式総数)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)
純資産額	1,406	1,431	1,484	1,519	1,569
総資産額	489,048	534,814	585,789	637,214	681,736
責任準備金残高 (対前期増減(△)率)	249,743 (14.5%)	280,425 (12.3%)	313,343 (11.7%)	338,558 (8.0%)	360,778 (6.6%)
貸付金残高 (対前期増減(△)率)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
有価証券残高 (対前期増減(△)率)	440,779 (13.7%)	469,285 (6.5%)	522,178 (11.3%)	542,208 (3.8%)	618,296 (14.0%)
ソルベンシー・マージン比率	96.8%	211.5%	179.0%	188.8%	203.3%
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数	24名	23名	22名	20名	20名

(注)平成10年度よりソルベンシー・マージン比率の計算方法が改正されていますが、平成9年度の比率は旧法令にもとづき計算した数値をそのまま記載しております。なお、当社数値は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項により、行政当局の行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないこととなっております。詳細は、48、49頁を参照下さい。

3 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	年度	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度	
			増減率		増減率		増減率
地震		48,257	8.4 %	52,637	9.1 %	50,859	△ 3.4%

(注)正味収入保険料…受再保険料から出再保険料を控除したものであります。

② 解約返戻金

(単位:百万円)

種目	年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
地震		852	895	1,897

(注)解約返戻金…受再保険の解約返戻金であります。

③ 保険引受利益

(単位:百万円)

区分	年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
保険引受収益		54,291	58,114	62,860
保険引受費用		53,216	57,167	61,771
営業費及び一般管理費		438	438	420
その他の収支		△ 636	△ 509	△ 669
保険引受利益		—	—	—

(注)1.上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2.その他の収支は、地震保険損益計算における法人税等相当額であります。

④ 正味支払保険金

(単位:百万円)

種目	年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
地震		57	3,179	17,055

(注) 正味支払保険金…受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当ありません。

②正味損害率及び正味事業費率

(単位:百万円)

区分	年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
正味損害率		0.1%	6.4%	35.8%
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)		20,668	21,977	21,772
(諸手数料及び集金費)		438	438	420
		20,230	21,539	21,352
正味事業費率		42.8%	41.8%	42.8%

(注)1.正味損害率…(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2.正味事業費率…(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)
÷正味収入保険料

(3) 経理に関する指標等

①支払備金の額及び責任準備金の額

(単位:百万円)

科目	年度	平成 11 年度末	平成 12 年度末	平成 13 年度末
支払備金		3	7,046	178
責任準備金		313,343	338,558	360,778
合計		313,347	345,604	360,957

②引当金明細表

(単位:百万円)

区分	平成 12 年	平成 13 年	平成 13 年度減少額		平成 13 年	摘要
	度末残高	度増加額	目的使用	その他	度末残高	
一般貸倒引当金	39	19	—	※ 39	19	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	
退職給付引当金	59	15	12	—	62	
賞与引当金	16	17	16	—	17	
価格変動準備金	0	0	—	—	1	
合計	116	52	29	39	100	

③貸付金償却の額

該当ありません。

④資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		平成 12 年度 未残高	平成 13 年度 増加額	平成 13 年度 減少額	平成 13 年度 未残高
資 本 金		1,000	—	—	1,000
うち 発行 株式	額 面 普 通 株 式	(2,000千株) 1,000	—	—	(2,000千株) 1,000
	計	(2,000千株) 1,000	—	—	(2,000千株) 1,000
利益準備金 および 任意積立金	(利 益 準 備 金)	1	—	—	1
	(任 意 積 立 金)	56	—	—	56
	特 別 準 備 金	17	—	—	17
	価額変動特別積立金	39	—	—	39
計		57	—	—	57

⑤事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

年度 区分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
人 件 費	288	322	382
物 件 費	425	574	1,440
税 金 ・ 拠 出 金	133	144	139
諸手数料及び集金費	20,230	21,539	21,352
合 計	21,077	22,580	23,316

(注)金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額であります。

⑥有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

年度 区分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
公 社 債	2,526	1,820	553
外 国 証 券	6	35	169
合 計	2,533	1,855	723

⑦有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
公 社 債	1,894	140	107
外 国 証 券	1,982	1,023	113
合 計	3,877	1,164	220

⑧有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
公 社 債	△ 970	—	—
外 国 証 券	2,818	—	—
合 計	1,847	—	—

⑨減価償却費明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	平成 13 年度 償却額	償却累計額	平成 13 年度 未残高	償却累計率 %
建 物	88	4	37	51	42.1
(営 業 用)	(88)	(4)	(37)	(51)	(42.1)
(賃 貸 用)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
動 産	23	1	16	6	73.0
合 計	112	6	54	57	48.5

⑩不動産動産等処分益

該当ありません。

⑪不動産動産等処分損

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
建 物	—	—	—
動 産	—	0	—
合 計	—	0	—

(4) 特別勘定に関する指標

該当ありません。

(5) 地震保険の責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成 12 年度末	平成 13 年度末
	危険準備金		294,412
払戻積立金		3,203	3,246
未経過保険料積立金		40,942	45,008
合計		338,558	360,778

(6) 資産運用に関する指標等

①資産運用方針

当社は大地震などの発生の際には多額の再保険金を迅速に支払う必要に迫られることから、流動性と安全性を第一義に、これに危険準備金の増加を促進するための収益性を加味して運用することを基本方針としております。また、取引執行部門とは独立したリスク管理部門が各種リスクを把握し、適切に対応しております。

②資産運用の概況

預貯金

(単位:百万円)

区分	年度	平成 11 年度末	平成 12 年度末	平成 13 年度末
	預貯金		14,831	32,709
(普通預金)		(3,541)	(419)	(2,578)
(定期預金)		(11,290)	(32,290)	(20,290)

総資産及び運用資産

(単位:百万円)

区分	年度	平成 11 年度末		平成 12 年度末		平成 13 年度末	
			構成比		構成比		構成比
預貯金		14,831	2.5	32,709	5.1	22,868	3.4
コール口		20,000	3.4	20,300	3.2	17,500	2.6
買入金銭債権		—	—	12,995	2.0	—	—
金銭の信託		18,510	3.2	18,663	2.9	14,097	2.1
有価証券		522,178	89.1	542,208	85.1	618,296	90.7
建物		60	0.0	56	0.0	51	0.0
運用資産計		575,581	98.3	626,932	98.3	672,813	98.7
総資産		585,789	100.0	637,214	100.0	681,736	100.0

③利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度	
			利回り		利回り		利回り
			%		%		%
預 貯 金		52	0.17	81	0.29	96	0.33
コ ー ル 口 ー ン		18	0.87	40	0.30	2	0.05
買 入 金 銭 債 権		2	0.40	35	0.53	4	0.47
金 銭 の 信 託		436	2.37	207	1.12	197	1.41
有 価 証 券		12,644	2.56	11,274	2.09	10,247	1.75
建 物		—	—	—	—	—	—
合 計		13,153	2.41	11,639	1.92	10,548	1.66

(注)運用利回り(インカム利回り)…資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標(従来から開示)。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

④資産運用利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度		
		分子の額	分母の額	資産運用利回り
				%
預貯金		96	29,452	0.33
コールローン		2	5,260	0.05
買現先勘定		—	—	—
買入金銭債権		4	966	0.47
商品有価証券		—	—	—
金銭の信託		338	13,975	2.42
有価証券		10,699	585,943	1.83
公社債		7,541	475,641	1.59
株式		—	—	—
外国証券		2,975	91,806	3.24
その他		181	18,495	0.98
貸付金		—	—	—
建物		—	55	—
金融派生商品		△ 968	—	—
その他		△ 71	—	—
合計		10,101	635,654	1.59

(注)資産運用利回り…資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

⑤時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度		
		分子の額	分母の額	時価総合利回り
				%
預貯金		96	29,452	0.33
コールローン		2	5,260	0.05
買現先勘定		—	—	—
買入金銭債権		4	966	0.47
商品有価証券		—	—	—
金銭の信託		△ 68	14,420	0.00
有価証券		6,693	601,703	1.11
公社債		3,852	490,590	0.79
株式		—	—	—
外国証券		2,763	92,573	2.99
その他		76	18,539	0.41
貸付金		—	—	—
建物		—	55	—
金融派生商品		△ 968	—	—
その他		△ 71	—	—
合計		5,688	651,859	0.87

(注)時価総合利回り…時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)
+ (当期末評価差額*-前期末評価差額*)+繰延ヘッジ損益増減
- ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*
+売買目的有価証券に係る前期末評価損益

*税効果控除前の金額による。

⑥海外投融資残高、構成比及び利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成 11 年度末		平成 12 年度末		平成 13 年度末	
			構成比		構成比		構成比
外貨建			%		%		%
外国公社債		25,806	32.1	35,235	40.1	57,704	59.7
円貨建							
外国公社債		54,632	67.9	52,665	59.9	38,903	40.3
合計		80,438	100.0	87,900	100.0	96,608	100.0
資産運用利回り						3.24%	
時価総合利回り						2.99%	
海外投融資利回り		3.84%		3.22%		3.18%	

(注)1.「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入を当該資産の月平均運用額で除した比率であります。月平均運用額は、各月末残高の合計÷12により計算しております。

2.平成 13 年度末より新たに「資産運用利回り」「時価総合利回り」を開示しております。

⑦商品有価証券

該当ありません。

⑧商品有価証券の平均残高および売買高

該当ありません。

⑨保有有価証券の種類別残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円)

区分	年度	平成 11 年度末		平成 12 年度末		平成 13 年度末	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
国債		146,706	28.1	144,059	26.6	164,993	26.7
地方債		10,743	2.1	16,574	3.1	20,600	3.4
社債		252,664	48.4	277,770	51.2	330,944	53.5
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		80,438	15.4	87,900	16.2	96,608	15.6
その他の証券		31,625	6.0	15,903	2.9	5,150	0.8
貸付有価証券		—	—	—	—	—	—
合計		522,178	100.0	542,208	100.0	618,296	100.0

⑩保有有価証券利回り

(単位:%)

区分	年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度		
				インカム [△] -ス利回り	資産運用利回り	時価総合利回り
公 社 債		2.41	1.94	1.49	1.59	0.79
株 式		—	—	—	—	—
外 国 証 券		3.84	3.22	3.18	3.24	2.99
その他の証券		0.93	0.77	1.26	0.98	0.41
合 計		2.56	2.09	1.75	1.83	1.11

(注)1.平成 12 年度までは「インカム[△]-ス利回り」を表示しております。2.平成 13 年度より「インカム[△]-ス利回り」に加え、「資産運用利回り」「時価総合利回り」を開示しております。

⑪有価証券の種類別の残存期間別残高

・平成 12 年度末

(単位:百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
国 債	28,593	49,486	46,688	11,290	—	8,000	144,059
地 方 債	—	—	16,574	—	—	—	16,574
社 債	41,655	76,983	144,141	14,989	—	—	277,770
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	18,334	41,403	27,167	—	995	—	87,900
その他の証券	12,092	2,300	1,038	—	473	—	15,903
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	100,676	170,173	235,609	26,280	1,468	8,000	542,208

・平成 13 年度末

(単位:百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
国 債	21,526	64,530	67,917	—	—	11,018	164,993
地 方 債	—	6,339	14,260	—	—	—	20,600
社 債	38,947	162,834	123,543	5,618	—	—	330,944
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	29,039	46,010	20,601	—	956	—	96,608
その他の証券	61	3,448	1,207	432	—	—	5,150
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	89,574	283,163	227,531	6,050	956	11,018	618,296

⑫業種別保有株式の額

該当ありません。

⑬貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑭担保別貸付金残高

該当ありません。

⑮使途別貸付金残高及び構成比

該当ありません。

⑯業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑰規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑱不動産及び動産明細表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 11 年度末	平成 12 年度末	平成 13 年度末
建 物	60	56	51
動 産	8	6	6
合 計	69	63	57

⑲公共関係投融资(新規引受ベース)

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
公 社 債	385	—	—
国 債	385	—	—
合 計	385	—	—

⑩住宅関連融資

該当ありません。

⑪各種ローン金利

該当ありません。